

戦略企画会議から

Progress Report from the Strategic Planning Committee

第五期戦略企画会議第三委員会 「組織強化と保険医療対策」の活動報告

戦略企画会議第三委員会の委員長を拝命しております堀 裕一です。第三委員会では、日本眼科学会における組織強化と保健医療対策がその任務となっております。今回、昨年(2023年)度本委員会の活動についてご報告させていただきます。

1. 日本眼科学会関連学会との連携強化と支援

日本眼科学会関連学会(日眼関連学会)については、2021年4月に規則が改正され(表1)、現在は2年ごとの更新となっております。現在、日眼関連学会として承認されている学会は28学会あり、日本老視学会が2024年4月に新たに承認され、それ以外の27学会が昨年中に承認(更新)となりました(表2)。各学会の関係者の方々には、更新に際しての情報収集や書類作成など多大なるご尽力を賜りました。この場を借りて御礼申し上げます。

日本眼科学会は、これからも関連学会との連携を強化していくことで、我が国における優れた眼科医の育成および眼科学のさらなる進歩発展を目指しております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

2. 保険医療対策と標準治療の推進について

現在、2年に一度診療報酬改定が行われていますが、日本眼科学会は、日本眼科医会および日眼関連学会と連携を取りながら診療報酬改定に取り組んでおります。今回、令和6年(2024年)4月に改定となりましたが、すでに次の改定(令和8年、2026年)に向けて今年中に日眼関連学会にアンケートをとり、要望を取りまとめて外保連・内保連に提出することになります。

診療報酬改定の要望には、①エビデンスの構築、②学会でのコンセンサス、③各関係団体(日本眼科医会、日眼関連学会、日本眼科医療機器協会、日本眼科用剤協会など)との連携、の3つが大変重要です。特に、エビデンスの構築および学会でのコンセンサスの確立には、診療ガイドラインの整備が重要です。各ガイドラインや手引きは、日眼関連学会より提出され、日本眼科学会診療ガイドライン委員会で審査され、その後、日本眼科学会で承認という流れになっています。昨年より、診療ガイドライン委員会の委員長を稲谷 大理事(戦略企画会議第三委員会副委員長)にご担当いただいております。稲谷理事の委員長としての新たな取り組みについては、日眼会誌第128巻第4号「理事会から」を是非お読みください。「エビデンス」と「読者目線」のバラ

表 1 日本眼科学会関連学会に関する規定(改訂版・抜粋)

第3条(眼科関連学会の承認の基準)

- 一 眼科医の育成および眼科学の進歩発展のための事業を日本眼科学会と継続的に連携して行う意思を有し、かつ、実行すること。
- 二 当該学会の関与する全ての活動において、当該学会の会員が、日本眼科学会の定める倫理規範・倫理指針を遵守すること。
- 三 役員1名以上が日本眼科学会の評議員であり、かつ、原則として役員の過半数が日本眼科学会の会員であること。
- 四 100名以上の個人会員を有していること。
- 五 個人会員のうち過半数が日本眼科学会会員によって構成されていること。
- 六 主として会員からの年会費で運営されていること。
- 七 当該学会の会計が適切に処理されていること。

第8条(更新)

日本眼科学会は、眼科関連学会の承認について、2年ごとに承認を更新するか否かを審査する。更新を希望する眼科関連学会は、新規承認の際と同じ手続きを取らなくてはならない。

第10条(改正)

4. 本規定は、令和3年4月7日から一部改正施行する。(第3条、第4条、第5条、第8条)ただし、令和3年4月6日以前に承認された眼科関連学会に対しては、当初の規定で定めた最初の更新時から適用する。
5. 第3条第三号の、役員1名以上が日本眼科学会の評議員であることが満たされない場合においては、本規定の施行から2年間に限り、猶予期間を設ける。
6. 第3条第五号が満たされない場合においては、本規程の施行から4年の猶予期間を設ける。

表 2 日本眼科学会関連学会一覧

学会名	承認期間
日本角膜学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本角膜移植学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本眼炎症学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本眼科手術学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本眼感染症学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本眼形成再建外科学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本眼光学学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本眼腫瘍学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本眼循環学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本眼薬理学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本近視学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本コンタクトレンズ学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本産業・労働・交通眼科学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本視野画像学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本弱視斜視学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本小児眼科学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本神経眼科学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本糖尿病眼学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本白内障学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本白内障屈折矯正手術学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本網膜硝子体学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本緑内障学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本臨床視覚電気生理学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本涙道・涙液学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本ロービジョン学会	令和5年12月1日～令和7年11月30日
日本眼科アレルギー学会	令和5年5月1日～令和7年4月30日
日本眼科 AI 学会	令和5年11月1日～令和7年10月31日
日本老視学会	令和6年5月1日～令和8年4月30日

表 3 2023～2024年3月に公表されたガイドライン・手引き等

- マイボーム腺機能不全診療ガイドライン(2023年2月10日)
- 未熟児網膜症に対する抗 VEGF 療法の手引き(2023年5月10日)
- 遺伝性網膜ジストロフィにおける遺伝学的検査のガイドライン(2023年6月9日)
- ネルテペンドセル使用要件等基準(2023年9月8日)
- 涙道内視鏡診療の手引き(2023年10月6日)
- 感染性角膜炎診療ガイドライン(第3版)(2023年10月6日)
- 屈折矯正手術のガイドライン(第8版)(2024年2月9日)
- フォン・ヒッペル・リンドウ病診療の手引き(2024年版)(2024年3月29日)

ンスが重要というご意見に私も心から賛同いたします。

2023年～2024年3月末までに公表されたガイドラインや手引き等は8篇ありました(表3)。現在、日本眼科学会で承認されたガイドラインは日本眼科学会ホームページ(<https://www.nichigan.or.jp/member/jour>

[nal/guideline/](https://www.nichigan.or.jp/guideline/))に掲載されており、簡単にアクセスできます。皆様、どうぞご活用ください。

3. ダイバーシティ推進について

戦略企画会議第三委員会では、2022年度より日本

眼科学会ダイバーシティ推進委員会〔五味 文委員長（戦略企画会議第三委員会委員）〕を発足させ、特に女性眼科医の学術活動の支援に向けての取り組みを行っております。2023年4月の第31回日本医学会総会（東京国際フォーラム、他）で開催されたシンポジウム「各学会におけるダイバーシティの取り組み」において、五味 文委員長より日本眼科学会ダイバーシティ推進委員会の取り組みをご紹介いただきました。この中で、眼科は、①基本領域学会の中で皮膚科に次いで女性の割合が高く、②女性医師は生涯を通じて仕事を継続するものの、出産や子育てを経て、常勤医師から非常勤へ変化する割合が高く、③アカデミアにおける女性の活躍が乏しい、という特徴が浮き彫りになりました。それを踏まえて2023年5月22日に開かれた日本眼科学会ダイバーシティ推進委員会では、日本眼科学会総

会や日本臨床眼科学会での座長やシンポジストの割合を上げるよう日本眼科学会常務理事会に提言いたしました。その結果、第78回日本臨床眼科学会（2023年10月、東京国際フォーラム・JPタワー、大鹿哲郎会長）および第128回日本眼科学会総会（2024年4月、東京国際フォーラム、村田敏規総会長）において、各セッションにおける女性の座長やシンポジストの割合が飛躍的に向上したことは皆様のよく知るところです。今後もダイバーシティ推進委員会の活動をご支援いただければ幸いです。

以上、2023年度の戦略企画会議第三委員会の活動につきましてご報告いたしました。今年度も引き続きご指導ご鞭撻のほどどうぞよろしくお願い致します。